

- 3) 小山泰代（国立社会保障・人口問題研究所）「世帯構造の地域差：都道府県レベルと市区町村レベル」
- 4) 高橋和宏（埼玉大学・院）「テレワークは家族形成を促進するか？ ―通勤時間との相互作用に着目したパネルデータ分析―」

自由論題 E-2 「移動」

座長：久井情在（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）「住宅の種類別移動率からみた人口移動の特徴―第9回人口移動調査個票を用いた分析―」
- 2) 藤井多希子（国立社会保障・人口問題研究所）「若年女性の都道府県間移動のコーホート分析（2010～2020年）」
- 3) 奥田純子（長野大学）「秩父市への U ターン意向と関連する要因について」
- 4) 丸山洋平（国立社会保障・人口問題研究所）「「人口ダム機能」評価方法の地域人口学的検討」

自由論題 G-1 「統計・方法」

座長：余田翔平（東京大学）

- 1) 北原昌嗣（総務省統計局）「国勢調査における不詳補完に関する研究―CANCEIS による不詳補完を中心に―」
- 2) 廣嶋清志（島根大学）「前近代出生率の要因分解の可能性」
- 3) 和田光平（中央大学）「公的統計におけるコーホート合計特殊出生率の再検討」

自由論題 F-3 「結婚」

座長：吉田航（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 松田茂樹（中京大学）「未来の物語が未婚者の結婚・出生意欲に与える効果の要因配置実験」
- 2) 前田正子（甲南大学）・長町理恵子（追手門学院大学）「3大都市圏別女性の就業状況の推移―学歴・未既婚別に着目して―」
- 3) 夏天（国立社会保障・人口問題研究所）・斉藤知洋（同）「中年未婚者の結婚意欲の動向（1992～2021）―出生動向基本調査を用いた分析―」

（岩澤美帆 記）

国連 ESCAP 民事登録及び人口動態統計(CRVS)地域運営グループ会合

昨年2025年6月、タイ・バンコクにある国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）において第3回アジア・太平洋地域民事登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合が開催され、CRVSの適切な実施を目指す2015～2024年の10年間計画が2030年まで延長されることが決定された。計画終了後の2025年の段階では目標は達成されておらず、2030年までの間に、アジア太平洋地域における、すべての出生、死亡、結婚登録が実施される体制整備が求められている。筆者は今年の会議に参加すると共に、CRVS地域運営グループのメンバーとなったため、その2026年会合に参加することとなった。会合は2026年6月16日～18日に、バンコク市内ホテルで開催された。

会合には国メンバーとして、アルメニア、バングラデシュ、クック諸島、フィジー、ジョージア、

インドネシア、日本、ラオス、モルジブ、モンゴル、ナウル、ニュージーランド、パラオ、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、東チモール、タイ、トルコ、ベトナムが参加し、さらに国連機関（ESCAP、UNFPA、WHO、UNDP、UNHCR、IOM）、Vital Strategies や Pacific Community などの国際組織、NGO が参加した。

会合は3日にわたり、民事登録と人口動態統計に関わる様々な側面について討議が行われた。太平洋の島嶼国は多くの参加があり、それぞれの国の規模は小さいが、ニュージーランドが主導して、CRVSに関するネットワーク構築が進んでいる。ジョージアやトルコなど、国民IDとDXを活用したシステムの導入が進んでいる国も多くあった。また、昨年の閣僚級会合で重点課題となった結婚の登録についても議論が行われたが、持参金や登録料、離婚の際の取り決めなど、結婚の制度は各国で異なり、完全登録への道はまだ遠い印象であった。（林 玲子 記）

OECD 移民政策作業部会

6月24日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会（WPM）が開催され、日本政府代表团として厚生労働省から蒔苗浩司大臣官房審議官、職業安定局外国人雇用対策課の宮原由季係員、国立社会保障・人口問題研究所からは川夕国際関係部長らが参加した。移民政策作業部会はOECDの雇用労働社会問題委員会（ELSAC）の下に設置され、毎年秋に開催される「移民専門家会合（SOPEMI）」と並んで、毎年6月に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する実務担当者が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、留学生の定着、起業家誘致、研究者の国際移動、介護労働者の採用・定着、移民と生産性、持続可能な移民統合、募集仲介者の規制など多角的な議題について議論された。是川からも留学生セッションの司会・総括を務めるとともに、経営・管理ビザ要件の厳格化、人口減少下における設備投資や技能形成を通じた生産性への影響、持続可能な移民の定義、仲介業者のライセンス制度等の我が国の進展や課題について報告を行ったところ、高い関心が寄せられた。

また、同会合は議長国ドイツ以下、8か国の代表からなるビューローメンバーが今後のアジェンダ等、その基本的な方針について議論することとなっているが、今回の会合では、是川が2026年より3年間の任期で全会一致にてビューローメンバーに選出され（3期目）、その任に当たることとなった。（是川 夕 記）